

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月11日 更新

事務事業名		総合戦略策定及び進行管理事業			<input checked="" type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	市長公室
	施策	2	行政経営の推進・改革		所属課	企画課
	業務分野	4	計画的な施策・事業の推進		所属班	企画広報班 (内線) 1256
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	25	11657	まち・ひと・しごと創生法、長期ビジョン、総合戦略 熊本県人口ビジョン、総合戦略
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (27 ~ 9 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが、喫緊の課題となっている。 本市においても、2060年までの長期的な人口を推計した上で(「合志市人口ビジョン」)、将来像を展望するとともに、その実現に向けて、本市における「しごとの創出」「新しい人の流れ創出」「結婚・出産・子育ての希望実現」「まちの賑わい創出」などの各取組を示す「合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年10月に策定。 令和元年度12月に国において「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されたことに伴い、本市においても「第2期合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和2年3月に策定し、公表したところである。 この総合戦略に基づく事業については、重要業績評価指標(KPI)という成果指標を設定して実施し、産業、学術、行政、金融、労働、言論等の各機関からの参画による有識者会議において、検証及び評価を行ない、PDCAサイクルの中で目標達成を図ろうとしている。
【業務の流れ】	①産業、学術、行政、金融、労働、言論等の各機関からの参画による有識者会議組織運営 ②合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業実施 ③成果及び重要業績評価指標(KPI)のとりまとめ ④検証及び評価会議 ⑤改善及び見直しへの反映
【主な予算費目】	職員手当(時間外勤務)、報償費、印刷製本費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

令和元年7月に策定した「合志市人口推計」及び令和2年3月に策定した「第2期合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各種事業の実施状況や成果に係る、評価、検証及び助言を行うため9月12日に有識者会議を開催し意見聴取を行い、各種事業の推進や改善を図った。また、第2期総合戦略の計画期間が令和6年度で終了するため、令和7年度から令和11年度を実施期間とする第3期の策定を実施した。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

①総合戦略に基づく事業実施、②成果及び重要業績評価指標(KPI)の把握、③産学官金労言(産業、学術、行政、金融、労働、言論等)の各機関による有識者会議による検証及び評価、④改善及び見直しへの反映

③予算の主な増減の理由

総合戦略策定完了に伴う印刷製本費の減

成果指標

ア 検証により継続、改善及び見直した事業の割合

{単位}

データ取得方法

→イウ

%

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	0
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円		50	397	306	55	55	55	55
(A)事業費計	千円		0	50	397	306	55	55	55	55

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

有識者会議を行い、地方創生を推進していくための事業に対して改善点や意見をいただいた。第2期総合戦略の計画期間終了に伴い第3期の総合戦略策定を行った。今後は第3期戦略で定めたKPIを達成するために事業を推進していく。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)